



「アリーナの現状と課題」について

桜十字グループ
熊本ヴォルターズ監修
2024.11.25

1. Bリーグの動き・基準

現在
2024



2026
スタート時
(2024.10 月時点)



2030
目標



2. 熊本ヴォルターズの動き・目標

現行リーグ		
R5 2023 シーズン (10月～翌5月)	R6 2024	R7 2025
B2 (今シーズン)	B2	B1 または B2
33勝27敗 (西地区3位) 平均 2,691人 売上 約8億円	1勝14敗 平均 3,186人 (11月24日現在)	

リーグ再編後				
R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030
B.LEAGUE ONE	B.LEAGUE ONE	B.LEAGUE ONE	B.LEAGUE ONE	B.LEAGUE PREMIER
審査 (2シーズン後昇格) ①新アリーナの確約 (注) ②2期連続 9億円以上 ③2期連続 3,000人以上		2年経過後に昇格		昇格 新アリーナ 利用必須

(注)「着工済」もしくは「施工者決定、実施設計進捗等」

3. B.PREMIERのアリーナ基準

1.5,000席以上の観客席が必須

2.特別仕様の空間が必要

(1)「スイート席」

周囲から独立し、周囲の音などから遮断されている状態

(2)「ラウンジ」

試合観戦する座席を備え、それとは別に飲食や説明するスペースエリア

3.その他の統一基準もある

エントランスロビーの広さ、コート照明、音響、映像、空調、駐車場など
基本的な規定あり

4. 各県のアリーナの現状(佐賀、長崎、鹿児島、福岡)

■佐賀

※B.PREMIER参入決定

SAGAアリーナ

2023年5月13日開業

8,400人収容



■鹿児島

- 現在、ホームコートとして使用している
「西原商会アリーナ(鹿児島市が保有)」の改修計画を発表済。
- 2026年10月までに改修を完了する計画だったが、
2024年度に予定していた
耐震工事が入札中止になったことなどを受け
着工が2年遅れている。

■長崎

※B.PREMIER参入決定

ハピネスアリーナ

2024年10月14日開業

6,000人収容



■福岡

現時点でB.PREMIERの参入基準を満たすアリーナなし
新設や改修の計画も公式発表なし

5. 民間事業とした場合の課題

① 建設

(新設)

●佐賀アリーナ 8,400 席 + サブアリーナ 延床 30,000 m²/敷地 164,000 m²/ 257 億

●秋田県アリーナ 6,000 席 + サブアリーナ (2024.9 月公募) 200 億

▶多額の建設費用、場合によっては土地代も必要

(改修)

●アリーナは建設基準法上、「体育館」でなく「観覧場」となる
消防法上避難経路の増設や既存不適格部分の大規模改造が必要

●B リーグの定めるアリーナ基準 (VIP ルーム等) をクリアする必要がある

▶既存体育館の改修増設ができて、新築と変わらない費用

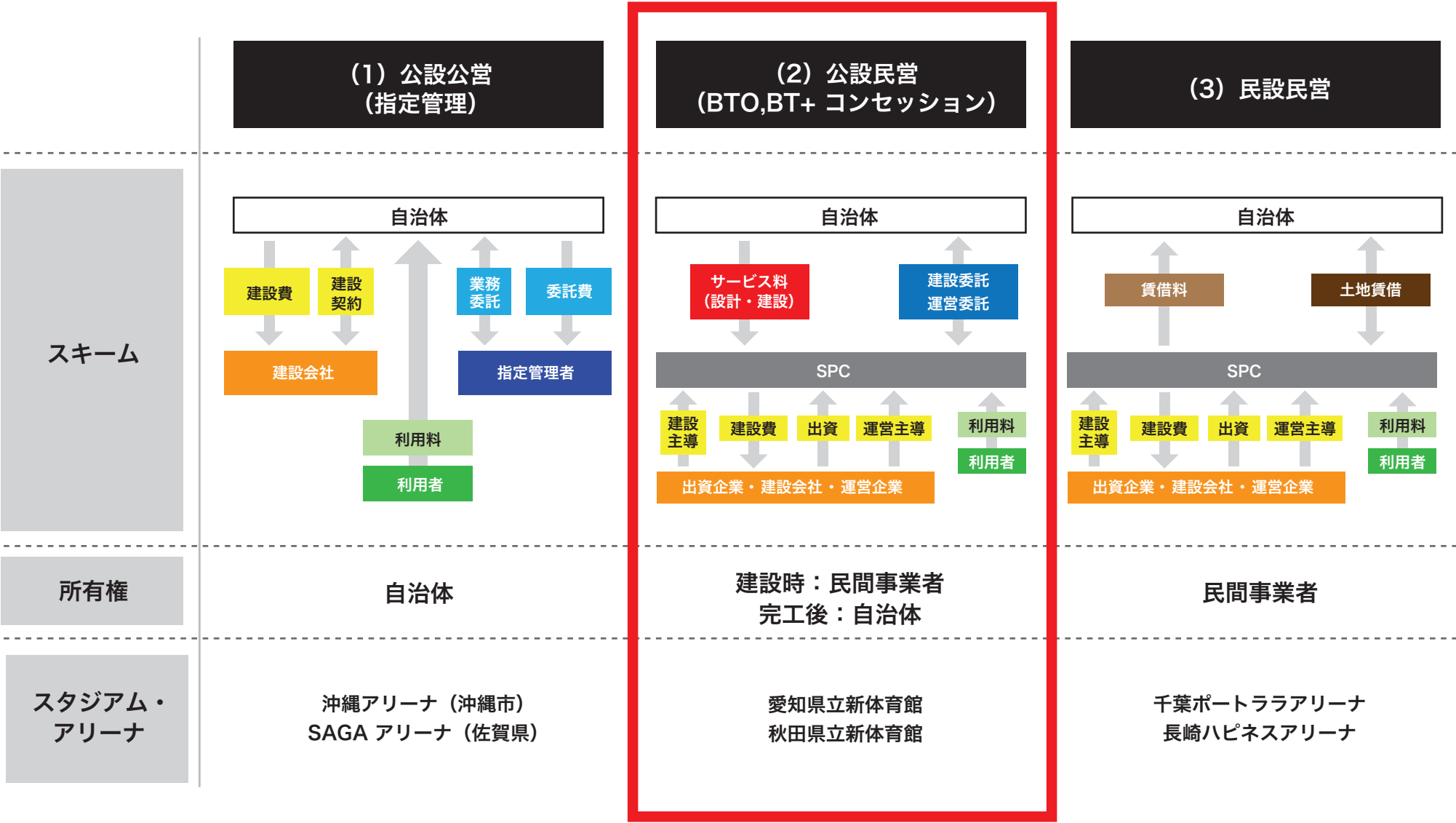
② 運用・運営

●プロバスケット利用は、ホームゲーム 30 試合のみ (残りの 330 日の運用も必要)

●固定資産税 減価償却費が足枷となり赤字
(仮) 10,000人アリーナ/建設費約200億円-その場合、固定資産税 約5億円+償却費7億円(30年償却)

▶1年間を通した運用の責任を持ち、
建設費の償還財源も生み出すような興行収益が求められる

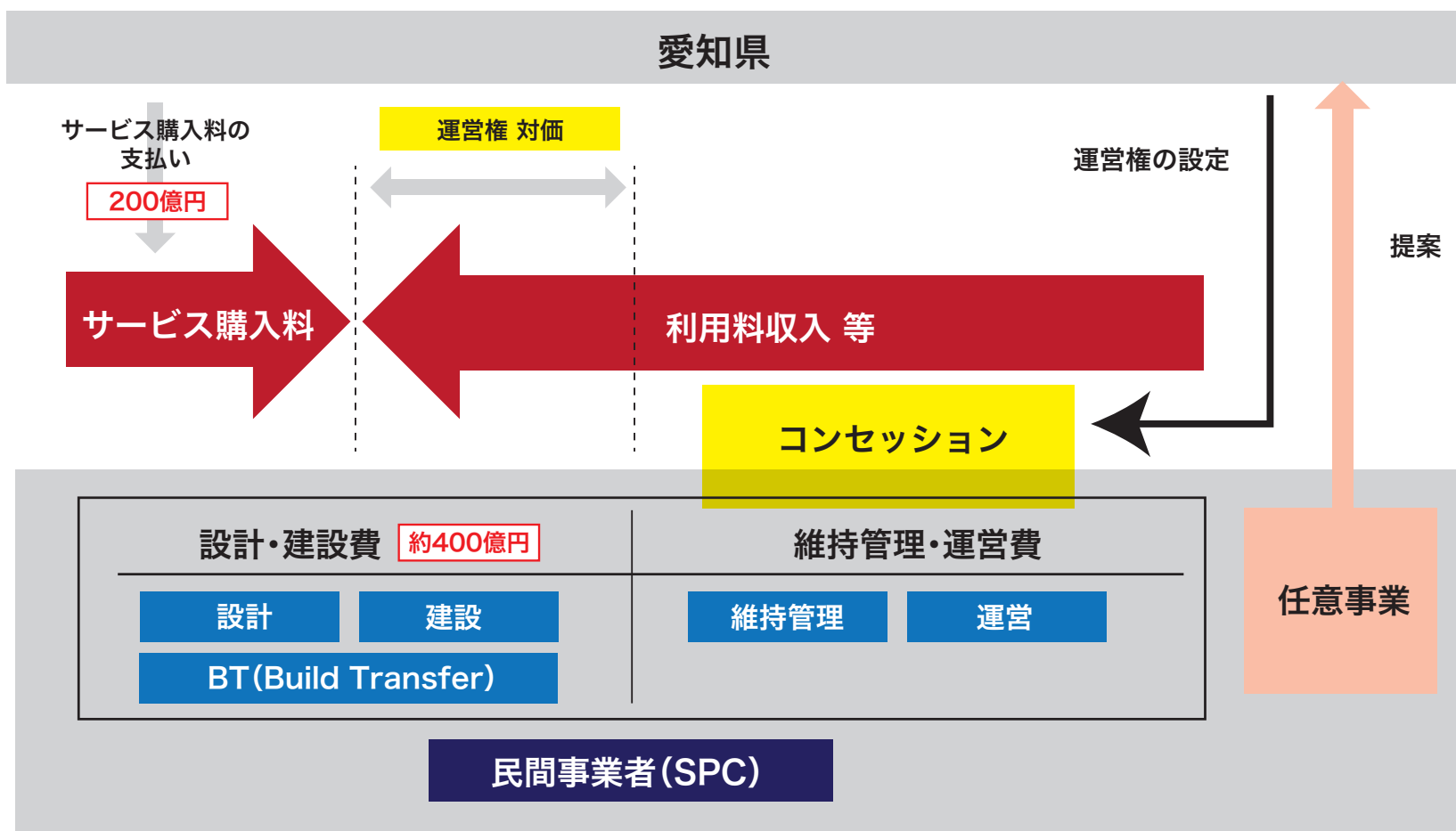
6. 建設スキーム



6-(2). 公設民営(BT+コンセッション) 先行事例①

〔愛知県〕新県立体育館整備・運営等事業

集客が見込める→行政負担は、建設費の半分程度



「愛知県新体育館整備・運営等事業 入札説明書等に関する説明会」資料より抜粋・作成

6-(2). 公設民営(BTO)先行事例②

〔秋田県〕新県立体育館整備・運営等事業

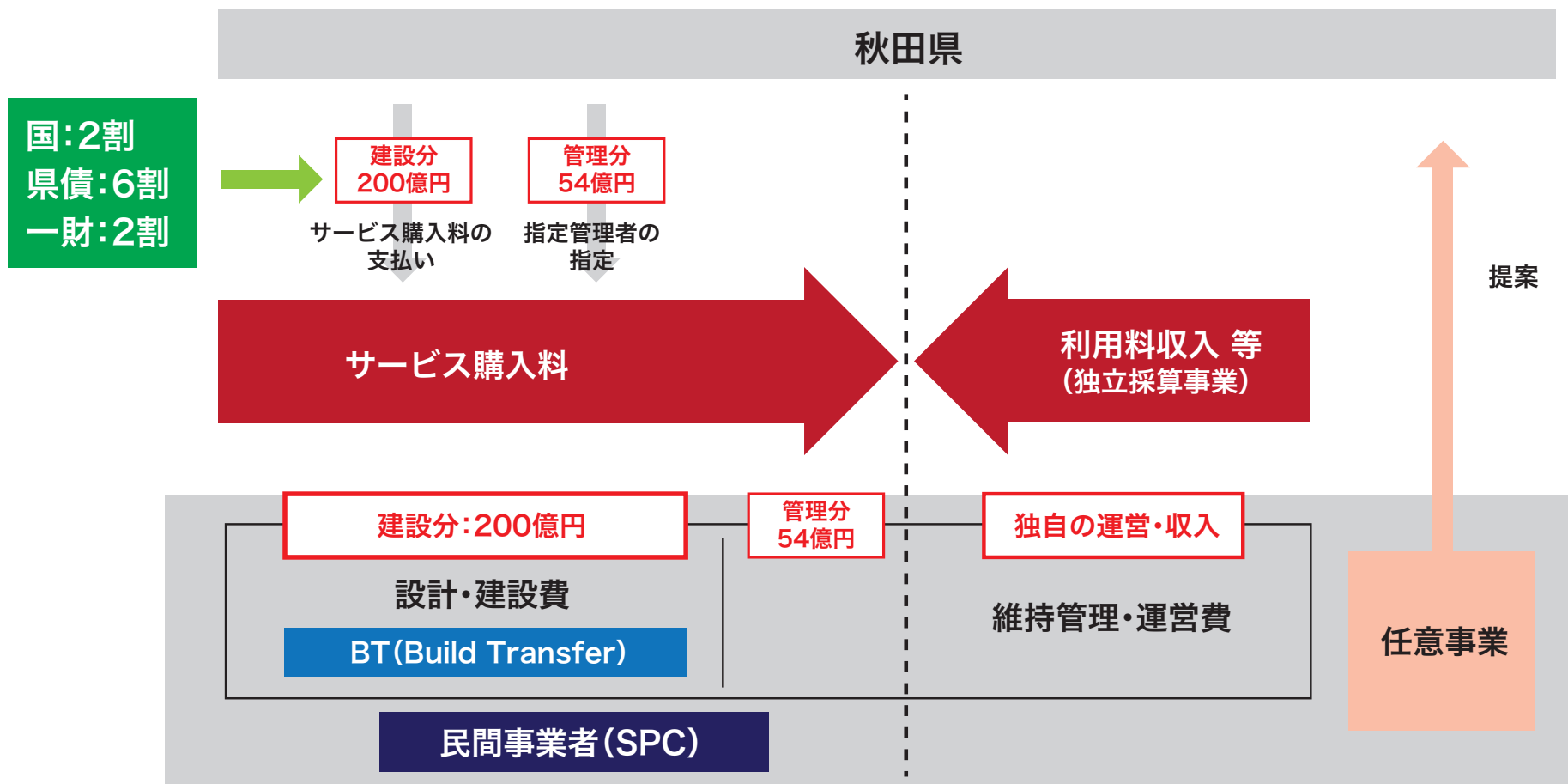
2024年7月公募

▶2024年11月1日 入札不調

(理由)資材価格や人件費の高騰

(対応)総事業費を見直し再入札

行政負担は、建設費全て+将来の管理運営費の一部



秋田県「新県立体育館整備・運営等事業実施方針」等より抜粋・作成

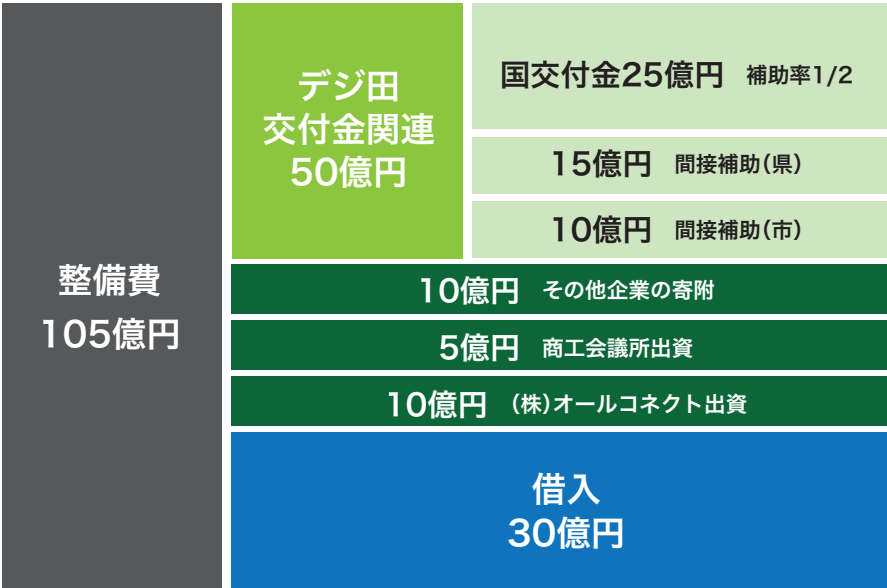
6-(3). 民設民営

(福井アリーナ(仮))(2024年2月報道より)

チームのオーナー企業及び地元経済界が主体となり、
企業からの寄附や、県・市からの公的支援(整備・運営における補助)を受けて
アリーナの整備・運営を行う、「民設民営+行政支援」のスキームが採用されている

資金調達方法

- ▶民設アリーナの場合でも、自治体の間接補助の相当額について、**デジタル田園都市国家構想交付金**を活用可能(約半額は公的資金を見込む)
- ▶残りの半額については、**民間が出資・借入・寄附等により調達**



※地元自治体・経済界からの支援が必須条件

7. アリーナ開設前後の観客数比較

【シーズン比較】 2022-23シーズン ▶ 2023-24シーズン

◎佐賀
1,339人
▶5,061人
約3.8倍



◎群馬
2,706人
▶5,560人
約2倍



【今年オープン】 数試合比較

◎長崎(7試合)
3,630人
▶5,471人
約1.5倍



◎千葉J(4試合)
4,683人
▶9,973人
約2倍



7.夢のアリーナがもたらす「三方よし」(事例:沖縄アリーナ)



交流人口増による地域活性化（地域よし）

- ・県内外の来場者への多様な興行を通じた感動体験の提供により、来場者数は開業約2年半(2023年12月時点)で累計**100万人**を突破。
- ・交流人口増による**経済波及効果は、運営段階で133億円/年、2023年のバスケットW杯開催期間で104億円と試算※1**されている。
- ・近隣に開業したホテル、キングス、地元商店街の連携により、**地元商店街の来訪者数・消費も増加**している。



稼ぐアリーナによる財政負担の縮減（行政よし）

- ・積極的な興行開催や顧客経験価値の向上策により、2022・23年度にはアリーナの黒字運営を実現し、**当初64百万円/年を予定していた指定管理料は0円**(指定管理者が受取を辞退)となり、財政負担の縮減を実現。



チーム観客動員数・売上高の増加（チームよし）

- ・琉球ゴールデンキングスの**観客動員・売上高は、開業前・コロナ前と比較し、2倍以上に増加**。
(平均観客動員数:18/19シーズン3,316→23-24シーズン7,746人)

出所:沖縄アリーナHP、Bリーグ公式HP、バスケットボールキングHP、琉球新報記事を基に作成

※1 運営段階の波及効果は2016年の計画段階における試算(出所:日経BP記事)、バスケットW杯時の波及効果は開催後の試算(出所:沖縄県資料)

8. 熊本ヴォルターズの思い

1. アリーナは、「B.PREMIERへの昇格」のみならず、
熊本の「交流人口の増加」・「経済波及効果」等を生み出す大きな起爆剤となるものです。
2. B.PREMIERであり続けるには
「4,000人以上の集客」「12億円以上の収益」が求められており、
「集客」・「売上」、「安定運営」の視点からは、
熊本拠点である熊本県立体育館跡地において、
熊本県が主体となったPFI(BT+コンセッション)による建設が最適だと考えます
3. 一方で、県体跡地でのアリーナ竣工迄の「スピード感」を考えると
将来の「ダブルホーム」も視野に入れつつ、
現在アリーナ計画を推進されている八代市との連携を否定するものではありません。
熊本県による速やかな方針決定を切に願います。

9. 【参考】イメージ図

